

エマージング・ボンド・ファンド・ 中国元コース(毎月分配型)

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：通工マ元

第28作成期 2023年7月19日から2024年1月16日まで

第160期 決算日 2023年8月16日

第161期 決算日 2023年9月19日

第162期 決算日 2023年10月16日

第163期 決算日 2023年11月16日

第164期 決算日 2023年12月18日

第165期 決算日 2024年1月16日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額(作成期末)	15,359円
純資産総額(作成期末)	182百万円
騰落率(当作成期)	+9.1%
分配金合計(当作成期)	240円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

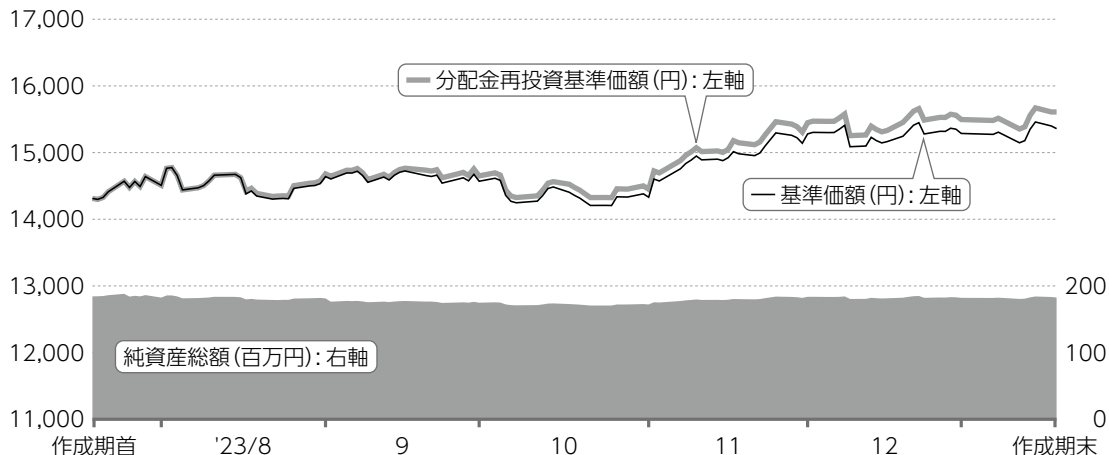
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年7月19日から2024年1月16日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	14,312円
作成期末	15,359円 (当作成期既払分配金240円(税引前))
騰落率	+9.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年7月19日から2024年1月16日まで)

当ファンドは、円建て外国投資信託証券への投資を通じて、主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券へ実質的に投資しました。

上昇要因

- 中国元が日本円に対して上昇したこと
- メキシコにおいて、準ソブリン(政府系企業などが発行する債券)であるPemexや社債であるBBVA Bancomerの組入れがプラスに寄与したこと
- インドネシアにおいて、長期のソブリン債(政府や政府機関、国際機関などが発行する債券)や準ソブリン債であるPenerbit、PertaminaおよびListrik Negaraの組入れがプラスに寄与したこと

下落要因

- 深刻な干ばつが発生したパナマや地域紛争が激化したアゼルバイジャンへの資産配分がマイナスに作用したこと

1万口当たりの費用明細(2023年7月19日から2024年1月16日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	120円	0.809%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は14,778円です。
(投信会社)	(69)	(0.465)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(48)	(0.328)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	120	0.812	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

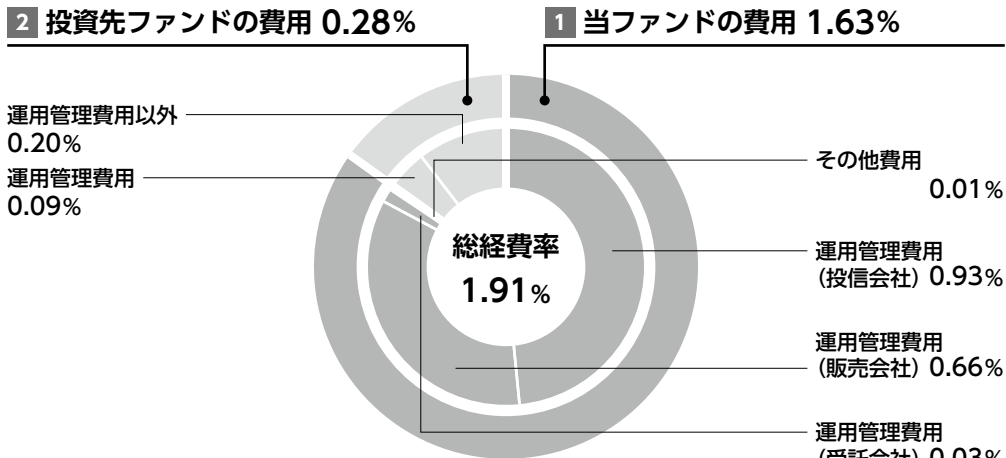
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.91%
1 当ファンドの費用の比率	1.63%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.09%
2 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.20%

※**1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

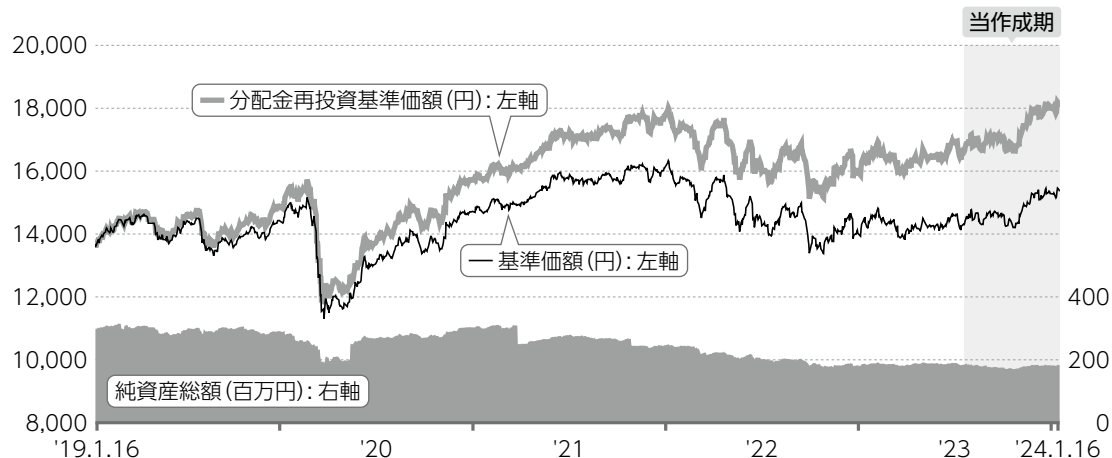
※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.91%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年1月16日から2024年1月16日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年1月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2019.1.16 決算日	2020.1.16 決算日	2021.1.18 決算日	2022.1.17 決算日	2023.1.16 決算日	2024.1.16 決算日
基準価額	(円)	13,576	14,867	14,689	15,626	14,221	15,359
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	480	480	480	480	480
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	13.3	2.4	9.7	-5.9	11.6
純資産総額	(百万円)	296	281	299	241	184	182

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2023年7月19日から2024年1月16日まで)

エマージング債券市場はプラスとなりました。また、中国元は日本円に対して上昇しました。

エマージング債券市場

インフレの減速基調が続くなかで投資家心理の改善が持続し、米国国債利回りの上昇は10月下旬をピークに低下に転じ、クレジットスプレッド(先進国債に対する上乗せ金利)は縮小が続きました。その結果、エマージング債券市場は上昇しました。

IMF(国際通貨基金)は10月に更新した世界経済見通しで成長率予想を大幅に下方修正し、新興国経済よりも先進国経済がより大幅に減速する見通しを示しました。FRB(米連邦準備制度理事会)は7月に利上げを実施した後、期末まで据え置きました。ECB(欧州中央銀行)は9月末まで利上げを実施しましたが、インフレ圧力が和らいだため短期金利は安定的に維持しました。中国人民銀行(中国の中央銀行)はいくつかの政策金利を引き下げたほか、預金準備率を引き下げ、銀行システムに資金を供給しました。

チリ、ブラジル、ハンガリーを含むいくつかの中央銀行は、インフレ鈍化の兆しがあるなか利下げを実施しました。一方、トルコの中央銀行は、より伝統的な金融政策

に軸足を移すため、政策金利を大幅に引き上げました。

為替市場

中国元は日本円に対して上昇しました。

期中、中国人民銀行(中央銀行)は政策金利を3.55%から3.45%に引き下げました。一方、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持していたことから、中国と日本の金利差を意識した動きが続き、中国元高・円安が進みました。

ポートフォリオについて(2023年7月19日から2024年1月16日まで)

当ファンド

主要投資対象である「グローバル・エマーシング・マーケット・ボンド・ファンド CNY Class」を期間を通じて高位に組み入れました。

グローバル・エマーシング・マーケット・ボンド・ファンド CNY Class

ポートフォリオ構成においては、相対的に投資魅力が高く、経済ファンダメンタルズ(基礎的条件)の強固な国をオーバーウェイトとする方針を維持しました。コートジボワール、アルバニア、アンゴラなど利回りが高く、ファンダメンタルズが堅調なフロンティア国(経済成長率は高いものの小規模で流動性が低い国)をオーバーウェイトとしましたが、アウトパフォームが続いたセネガル、コートジボワール、ドミニカ共和国などのウェイトを引き下げました。アラブ首長国連邦、マレーシア、ウルグアイなど、格付けの高い国については構造的にアンダーウェイトを維持しましたが、サウジアラビアについてはアンダーウェイト幅を縮小し、メキシコについては国債の組入れを増やしました。

セクター別では、メキシコ、インド、韓

国、インドネシアなどの格付けの高い国の準ソブリン債や社債を選好しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2023年7月19日から2024年1月16日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年7月19日から2024年1月16日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	(0.28%)	(0.27%)	(0.28%)	(0.27%)	(0.26%)	(0.26%)
当期の収益	40	40	40	40	40	40
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	10,571	10,620	10,651	10,711	10,761	10,801

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主として「グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド CNY Class」への投資を通じて、主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド CNY Class

エマージング債券は他の多くの債券市場に対して大幅なイールド・プレミアムを提供し続けており、ファンダメンタルズも概ね健全であるため、長期的なリスク調整後の期待リターンは魅力的な資産クラスとなっています。しかし、ここ数カ月のクレジットスプレッド縮小は、FRBによる大幅利下げ予想と米国経済のソフトランディング(軟着陸)の可能性などの好材料をほぼ織り込んでおり、潜在的な逆風に対するバッファをほとんど残していない状況です。

一方、新興国の経済ファンダメンタルズは、債務の持続可能性を支える十分な経済バッファがあり、財政リスクは伝染する

可能性が少ない小規模市場に集中しているため、システムティックなデフォルト(債務不履行)・サイクルは発生しないと予想しています。また、マクロ経済の持続可能性に重要な影響を及ぼす可能性のある、いくつかの国政選挙については引き続き注視していく方針です。

今後半年から1年にかけて、中国元は中国人民銀行の利下げが続く見通しから日本円に対して緩やかに下落するリスクがあるとみています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4カ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

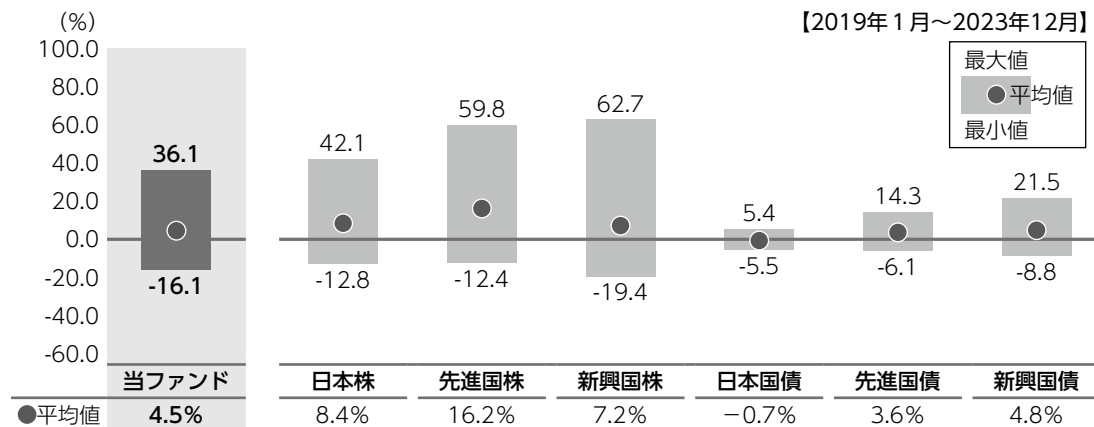
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	2010年2月1日から2024年7月16日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド CNY Class 新興国の政府、政府機関等が発行または保証する米ドル建ての債券 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■主に米ドル建ての新興国の政府および政府機関等の発行する債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。 ■グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンドは、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが運用を行います。
組 入 制 限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月16日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマーシング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

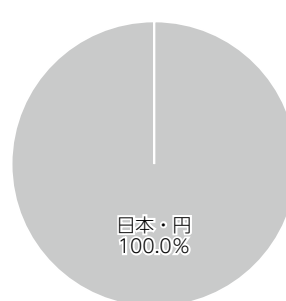
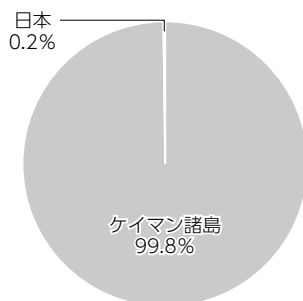
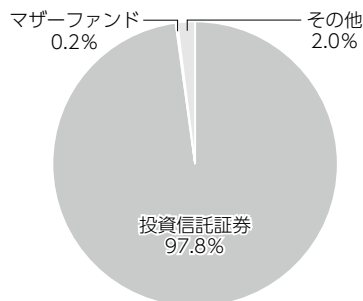
当ファンドの組入資産の内容(2024年1月16日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド CNY Class	97.8%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.2%
コールローン等、その他	2.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第160期末	第161期末	第162期末	第163期末	第164期末	第165期末
	2023年8月16日	2023年9月19日	2023年10月16日	2023年11月16日	2023年12月18日	2024年1月16日
純資産総額 (円)	179,799,922	176,500,586	172,820,325	180,401,575	182,380,554	182,608,380
受益権総口数 (口)	125,036,601	120,433,752	119,976,469	120,157,213	119,636,699	118,895,258
1万口当たり基準価額(円)	14,380	14,655	14,405	15,014	15,245	15,359

※当作成期における、追加設定元本額は2,209,048円、解約元本額は12,122,987円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド CNY Class (2022年4月1日～2023年3月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「グローバル・エマージング・マーケット・ボンド・ファンド」の情報で、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

1万口当たりの費用明細

※単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

組入上位銘柄

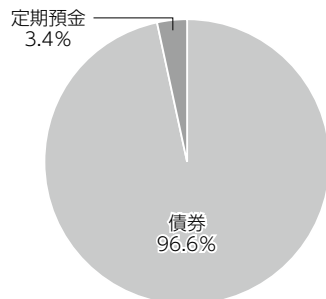
(基準日：2023年3月31日)

	銘柄名	組入比率
1	DOMINICAN REPUBLIC INTERNATIONAL BOND	2.5%
2	SENEGAL GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	2.2%
3	INDONESIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	2.0%
4	EXPORT-IMPORT BANK OF INDIA	1.9%
5	JORDAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	1.7%
6	IVORY COAST GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	1.7%
7	PERUSAHAAN PENERBIT SBSN INDONESIA III	1.6%
8	PANAMA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	1.6%
9	QATAR GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	1.4%
10	PERUSAHAAN PENERBIT SBSN INDONESIA III	1.4%
	全銘柄数	188銘柄

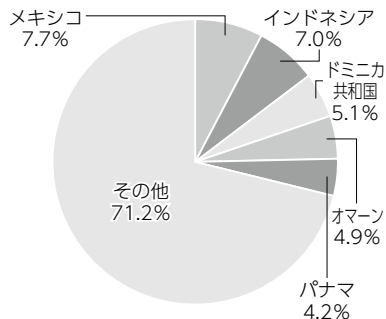
※比率は純資産総額に対する割合です。

※全銘柄の情報については、運用報告書(全体版)に記載しています。

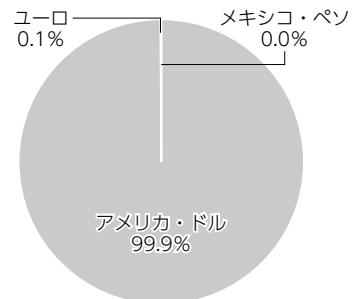
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(純資産総額比)



通貨別配分(純資産総額比)



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2023年3月31日です。